

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

シーアイ化成株式会社

(262062)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	42
【海外売上高】	43
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
【中間貸借対照表】	47
【中間損益計算書】	49
(2) 【その他】	63
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 シーアイ化成株式会社

【英訳名】 C.I.Kasei Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田資則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 塩谷 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 塩谷 徹

【縦覧に供する場所】 シーアイ化成株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目3番15号)

シーアイ化成株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	46,445	49,459	43,921	96,110	101,112
経常利益 (百万円)	608	1,256	611	1,456	2,439
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	38	327	191	1,817	849
純資産額 (百万円)	21,995	20,088	21,650	19,895	20,461
総資産額 (百万円)	92,715	91,314	88,675	94,115	92,126
1株当たり純資産額 (円)	612.09	559.03	593.25	553.47	568.33
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (円)	1.08	9.11	5.27	50.74	22.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			5.27		
自己資本比率 (%)	23.7	22.0	24.4	21.1	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,867	4,814	3,470	5,014	7,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,544	1,146	1,688	5,004	4,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	4,243	1,795	824	4,229
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,651	4,670	3,681	5,236	3,772
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,214 (278)	2,118 (227)	1,956 (407)	2,121 (257)	2,091 (540)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第44期中間連結会計期間及び第44期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、第43期中間連結会計期間及び第43期連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	18,846	20,837	17,410	39,705	42,741
経常利益又は 経常損失() (百万円)	20	383	174	74	849
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	5	244	145	1,399	622
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	36,602	37,182	36,602	36,602
純資産額 (百万円)	19,275	17,901	17,892	17,806	18,220
総資産額 (百万円)	52,699	53,394	55,322	53,858	53,672
1株当たり純資産額 (円)	535.31	497.19	489.33	494.51	505.36
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	0.16	6.79	3.99	38.87	16.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	36.6	33.5	32.3	33.1	33.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	795 (82)	751 (63)	760 (87)	763 (82)	739 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第43期中間会計期間、第44期中間会計期間及び第44期事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、第45期中間会計期間及び第43期事業年度は潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社22社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、産業用資材、建装用資材、農業用資材、包装用フィルム及び開発営業他の製造販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

部門		主な事業内容の変更・関係会社の異動
産業用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
建装用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
農業用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
包装用フィルム	当社	当社と連結子会社であったシーアイサンプラス(株)は平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。
	主な関係会社	異動はありません。
開発営業他	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	当社及び(株)クボタは、両社の合成樹脂管事業を平成17年4月1日付で分社型共同新設分割により統合し、クボタシーアイ(株)を設立しました。平成17年5月31日付で持分法適用関連会社であった管央(株)の全株式を売却致しました。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
クボタシーアイ(株)	大阪府大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0		管工機材の製造販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であった管央(株)は当社が保有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

(3) 当社と連結子会社であったシーアイサンプラス(株)は平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用資材	666(270)
建装用資材	239(9)
農業用資材	269(25)
包装用フィルム	442(70)
開発営業他	340(33)
合計	1,956(407)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者8名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	760
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、出向者29名及び臨時従業員87名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数590人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

合成樹脂加工業界は、原油価格の高止まりを背景とした合成樹脂メーカーからの原材料価格の値上げが相次ぐ中で最終製品への価格転嫁が進まずに厳しい経営環境となりました。売上高は439億2千1百万円と前年同期比55億3千8百万円(11.2%)の減収となりましたが、その主因は、管工機材事業をクボタシーアイ㈱へ分離したことによるものです。利益面におきましては、グループをあげて徹底した「無駄の排除」とモノづくりの原点を見据えた「生産革新運動」を推進して原価の低減に努めましたが、一部の製品では原料価格の値上がり分の製品価格への転嫁が遅れたことと上尾工場の閉鎖に伴う先行諸費用の発生(工場跡地売却による売却益は下期に計上予定)もあり、経常利益は6億1千1百万円と前年同期比6億4千5百万円の減益となりました。また、中間純利益は1億9千1百万円と前期比1億3千6百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[産業用資材]

売上高は、84億5千2百万円と前年同期比3億2千万円(3.7%)の減収となりました。営業損失は、6千4百万円と前年同期比3億6千8百万円の減益となりました。

土木資材製品は、当社の市場シェアの高い止水板の出荷が伸びましたが、シールド・トンネル用を中心とした収益性の高い水膨張性止水材がトンネルなど大型工事の端境期となったことから低調な出荷で減収減益となりました。精密モータは、売価の高い非通信向けの販売構成比が高まったことと、生産革新運動の結果、中国の製造子会社である上海希愛化成精密馬達有限公司の製造コストが下がったことから増収増益となりました。工業用品は、自動車用化成品・防音材の原料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたことに加えて、上尾工場閉鎖に伴う諸費用の増加もあり減収減益となりました。

[建築用資材]

売上高は、59億9千万円と前年同期比2億4千5百万(4.3%)の増収となりました。営業利益は、9千5百万円と前年同期比5千1百万円の増益となりました。

全般に亘って前年を上回る好調な販売となりました。増益の主要因は、国内外で好調な受注を示していた住設機器用化粧板の増産設備が順調に立ち上がったことによる生産性改善が全体でも大きく寄与したことによるものです。

[農業用資材]

売上高は、134億2千万円と前年同期比1億9千4百万円(1.4%)の減収となりました。営業利益は、2億4千8百万円と前年同期比1億4千9百万円の減益となりました。

前中間会計期間に記録的な荒天被害による需要増があったことによる反動で、主力の被覆材製品を中心に減収となりました。利益面でも、減収による売上総利益の減少と多品種少量製品の受注増によるコスト圧迫要因から減益となりました。

[包装用フィルム]

売上高は、116億9千6百万円と前年同期比3億6千8百万円(3.1%)の減収となりました。営

業利益は、6億9千8百万円と前年同期比1億7千万円の減益となりました。

主力の国内向け包装用収縮フィルムは、前年に比べて猛暑の時期が短く、単体の出荷数量は前年並みを確保しましたが、グループ全体では減収となりました。利益面では、一部製品で原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れたことにより減益となりました。

[開発営業他]

売上高は、43億6千1百万円と前年同期比48億9千9百万円(52.9%)の減収となりました。営業損失は2億6千1百万円と、前年同期の営業損失の1億7千8百万円から8千2百万円の損失増加となりました。

当事業の減収の主要因は、平成17年4月1日付で管工機材をクボタシーアイ(株)へ事業分離したことによる減収を「開発営業他」に算入したためです。ナノテック(金属酸化物超微粒子)は、フラットパネルディスプレイ向けを中心に好調な出荷が続き増収となりました。利益面では、当社グループの将来の収益の柱になると期待されるいくつかの新製品が立ち上がったものの、まだ試作段階の域を出ず、これらの先行費用発生によって赤字幅が拡大しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36億8千1百万円となり、前連結会計年度末比9千万円(2.4%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比13億4千3百万円(27.9%)減少の34億7千万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億8千3百万円、減価償却費14億8千4百万円、売上債権の減少額51億4千万円、仕入債務の増加額18億4千4百万円及び法人税等の支払額4億6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比5億4千2百万円(47.3%)増加の16億8千8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出21億3千2百万円、有形固定資産の売却による収入2億6千9百万円及び短期貸付金の回収1億5千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比24億4千8百万円(57.7%)減少の17億9千5百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済21億9千4百万円、短期借入金の純減少額25億8千5百万円及び長期借入による収入31億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	6,499	1.5
建装用資材	4,262	17.8
農業用資材	3,685	8.5
包装用フィルム	11,125	1.4
開発営業他	447	87.5
合計	26,019	8.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	6,151	3.4	960	8.2
建装用資材	877	7.4		
合計	7,029	3.9	960	8.2

- (注) 1 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。
 また、農業用資材、包装用フィルム及び開発営業他は、見込生産を行っており、受注実績はありません。
 2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	8,452	3.7
建装用資材	5,990	4.3
農業用資材	13,420	1.4
包装用フィルム	11,696	3.1
開発営業他	4,361	52.9
合計	43,921	11.2

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本全体の経済情勢につきましては、エネルギー、自動車、素材型産業の大幅な収益の改善から若干の明るさが見られるようになってまいりましたが、プラスチック加工業界におきましては原油価格の上昇による原燃料の値上がりが一段と強まることが懸念され、先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

一方では、来年度から施行される予定の新会社法、個人情報保護法など法令遵守管理強化の必要性の高まり、内部統制に関する情報開示、経営情報の一層の透明化の要求などに迅速且つ適切に対応してゆくことが必要となっております。

このような環境下で、当社は営業面に関しては「他社にまねの出来ないものづくり」を追求し、より付加価値が高く成長性の高い商品に人的及び物的資源を傾斜投入いたします。成熟商品については新たな付加価値の創造に注力し、今後の成長や収益の望めない分野については撤退、売却も視野に入れた徹底分析を行ってゆきます。

管理面に関しては、全社システムの徹底的見直し、連結重視の経営、決算のスピードアップ、内部統制の整備確立、コンプライアンスの徹底、省力、省エネルギーの徹底、環境配慮の更なる推進を実施すると共に、時代の要請に応えるべく管理体制を恒常的に見直してゆきます。

株主対策としては、流動性の確保と個人株主比率の増加を目指し、同時に安定株主の確保を図ってゆきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

新製品開発活動は研究開発本部体制のもとに研究所及びフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では無機ナノ材料と有機材料の複合化製品、断熱材料、LED製品など高付加価値製品の研究開発を行っています。また、国内外の大学やベンチャー企業と共同で先端材料の研究にも取り組んでいます。

フィルムセンターでは既存事業分野の新製品を開発すると共に各事業部のフィルム化技術を融合させ、新規分野の機能性フィルム製品の開発を行っています。さらにグループ各社との連携により開発力のアップを目指しています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6億4千8百万円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

(1) 産業用資材

土木資材では、各種新規工法研究会への参画及び顧客との共同研究により、産業廃棄物処分場向け土木シートや水膨張性ゴム製品の開発を進めています。さらに、新たな管更生工法であるオメガライナーを上市しました。

工業用品では電子機器内部で発生する電磁波ノイズを抑制する電磁波ノイズ抑制シートの開発を進めており、配合や成形技術でさらに特性の高い製品の開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は8千5百万円であります。

(2) 建装用資材

建装用資材では、ベルビアンの新ラインアップとして新しい触感を備えた「シルキースエード」調ベル

ピアンを上市しました。また、キッチン・洗面用途として新しい機能とデザインを付与した鏡面タイプの化粧シートの開発を行っています。

(3) 農業用資材

農業用フィルムでは、農PO製品として減農薬対応フィルム（紫外線カットフィルム）を充実させるために、塗布型紫外線カット農POフィルム「ストロング5UV」を開発し上市しました。また、既存製品の耐久性や防滴性能を向上させる検討も行っています。農ビ製品においても地域ニーズに対応した製品や各種性能のレベルアップに努めております。

(4) 包装用フィルム

包装用シュリンクフィルムでは、PETボトルの上部まで収縮し、かつ低温で収縮するような高性能のシュリンクフィルムを開発中であり、平成18年完成を目指しています。

ジッパー製品では液状内容物に対応できる製品や外からは開封しやすく中からは開封しにくいような機能性ジッパーを開発しております。

(5) 開発営業他

超微粒子「ナノテック」では、フラットパネルディスプレイなどのIT関連分野への展開をさらに進めるとともに、前連結会計年度に引き続き自動車・建材・食品包装分野などへの用途開発を進めています。

光学フィルムでは液晶パネルなどに使われる光学フィルム用途のマスキングフィルムを開発し、サンプルワークを開始しております。

電子線硬化フィルム「ベルビュート」では耐久性と意匠性を生かして屋外建装用シートとしての用途を開拓するとともに優れた透明性を生かして光学フィルム分野の用途へも展開しております。

当事業に係る研究開発費は2億6千3百万円であります。

なお、主にフィルムセンターと研究所で実施している建装用資材、農業用資材、包装用フィルム、新規フィルム分野ならびに基礎研究に係る研究開発費は2億9千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

平成17年4月1日付けで当社の合成樹脂管事業を分割したため、合成樹脂管事業に係る当社の主要な設備はクボタシーアイ株式会社に移転しました。当該主要な設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称(注)1	設備の内容	帳簿価格(百万円)			従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	その他 (注)2	合計	
シーアイ化成 株式会社	栃木工場 (栃木県芳賀郡 市貝町)	開発営業他	パイプ等生産設備 成型品生産設備	1,112	222	1,334	141

(注) 1 事業の種類別セグメント名称は従来「建設・土木用資材」としておりましたが、主要な事業の一つであった合成樹脂管事業をクボタシーアイ(株)に分割したこと、及び連結子会社シーアイサンプル(株)を吸収合併したことにより見直しを行い、当中間連結会計期間より「開発営業他」と変更いたしました。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款上の定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は1億株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 市場第一部	
計	37,182,500	37,182,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	580,000	37,182,500		5,500		3,979

(注)シーアイサンプラス(株)との合併(合併比率:同社株式1株に対し当社株式5.8株)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,525	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,075	2.89
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9-11	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	542	1.46
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, UNI TED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	490	1.32
計		22,132	59.52

(注) 当社は自己株式618千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.66%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式618,000 (相互保有株式) 普通株式201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,105,000	36,105	
単元未満株式	普通株式 258,500		
発行済株式総数	37,182,500		
総株主の議決権		36,105	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び700株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式163株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	618,000		618,000	1.66
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000		201,000	0.54
計		819,000		819,000	2.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	469	459	505	564	537	480
最低(円)	417	414	443	488	471	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,687		3,694		3,785	
2 受取手形及び売掛金		32,223		29,130		33,926	
3 たな卸資産		11,385		10,724		11,450	
4 繰延税金資産		1,174		1,669		1,491	
5 その他		1,775		3,058		2,889	
貸倒引当金		257		984		985	
流動資産合計		50,989	55.8	47,293	53.3	52,556	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 3	11,291		10,979		11,032	
(2) 機械装置 及び運搬具	2 3	9,369		8,409		9,496	
(3) 土地	3	12,082		11,260		12,037	
(4) 建設仮勘定		742		393		511	
(5) その他	2 3	1,071		825		1,002	
有形固定資産合計		34,557	37.9	31,869	35.9	34,080	37.0
2 無形固定資産		754	0.8	656	0.8	482	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,104		5,741		3,278	
(2) 長期貸付金		61		77		60	
(3) 長期前払費用		478		398		492	
(4) 繰延税金資産		158		104		134	
(5) 賃貸用資産	1 3			1,559			
(6) その他		1,737		1,326		1,444	
貸倒引当金		528		349		403	
投資その他の資産 合計		5,012	5.5	8,857	10.0	5,006	5.5
固定資産合計		40,325	44.2	41,382	46.7	39,569	43.0
資産合計		91,314	100.0	88,675	100.0	92,126	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	24,945		24,689		26,501	
2 短期借入金	3	19,172		16,719		19,687	
3 未払法人税等		327		385		375	
4 未払消費税等		172		83		146	
5 賞与引当金		926		979		1,095	
6 売上割戻引当金		608		548		833	
7 設備関係支払手形		576		863		403	
8 1年以内に弁済予定 の更生債権	3 6	370		369		369	
9 その他		3,222		3,478		3,058	
流動負債合計		50,321	55.1	48,119	54.3	52,473	56.9
固定負債							
1 長期借入金	3	9,596		9,417		8,676	
2 繰延税金負債		924		1,308		1,000	
3 退職給付引当金		2,739		2,037		2,657	
4 役員退職慰労引当金		271		225		300	
5 更生債権	3 6	3,692		3,322		3,322	
6 その他		792		465		791	
固定負債合計		18,017	19.7	16,776	18.9	16,748	18.2
負債合計		68,338	74.8	64,895	73.2	69,222	75.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,887	3.2	2,129	2.4	2,442	2.7
(資本の部)							
資本金		5,500	6.0	5,500	6.2	5,500	6.0
資本剰余金		3,982	4.4	3,982	4.5	3,982	4.3
利益剰余金		10,949	12.0	12,093	13.6	11,372	12.3
その他有価証券 評価差額金		219	0.2	595	0.7	270	0.3
為替換算調整勘定		310	0.3	258	0.3	407	0.4
自己株式		253	0.3	262	0.3	257	0.3
資本合計		20,088	22.0	21,650	24.4	20,461	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,314	100.0	88,675	100.0	92,126	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			49,459	100.0		43,921	100.0		101,112	100.0
売上原価			39,271	79.4		35,358	80.5		80,798	79.9
売上総利益			10,188	20.6		8,562	19.5		20,314	20.1
販売費及び一般管理費	1		8,751	17.7		7,846	17.9		17,809	17.6
営業利益			1,436	2.9		716	1.6		2,504	2.5
営業外収益										
1 受取利息		3			8			11		
2 受取配当金		46			28			228		
3 持分法による 投資利益					199			21		
4 賃貸収入					51					
5 為替差益		13						2		
6 雑収入		68	131	0.3	84	372	0.9	210	474	0.5
営業外費用										
1 支払利息		193			159			364		
2 持分法による 投資損失		47								
3 工場閉鎖関連費用					144					
4 賃貸原価					46					
5 為替差損					14					
6 雑損失		69	311	0.7	114	478	1.1	175	539	0.6
経常利益			1,256	2.5		611	1.4		2,439	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			1			0		
2 投資有価証券売却益		0			22			15		
3 ゴルフ会員権売却益		1			0			5		
4 会社分割に伴う営業 移転利益	3				113					
5 償却債権売却益					125					
6 償却債権取立益								11		
7 貸倒引当金戻入益		0	2	0.0		263	0.6		32	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	4	45			65			252		
2 退職特別加算金					25					
3 投資有価証券売却損					2					
4 ゴルフ会員権売却損		1			0			8		
5 ゴルフ会員権評価損		5			0			8		
6 貸倒引当金繰入額					6					
7 年金基金脱退拠出金					73					
8 減損損失	5				17					
9 事業再編損失	6							398		
10 連結調整勘定償却額		52	105	0.2		190	0.4	52	720	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,154	2.3		683	1.6		1,750	1.7
法人税、住民税 及び事業税		441			415			624		
法人税等調整額		248	690	1.4	53	361	0.9	4	629	0.6
少数株主利益			136	0.2		130	0.3		271	0.3
中間(当期)純利益			327	0.7		191	0.4		849	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,982		3,982		3,982
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益						0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,982		3,982		3,982
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,736		11,372		10,736
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		327		191		849	
2 連結除外による 剰余金増加高						8	
3 連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高			327	682	873		858
利益剰余金減少高							
1 配当金		108		107		216	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		5 ()	113	44 ()	152	5 ()	221
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,949		12,093		11,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,154	683	1,750
減価償却費		1,617	1,484	3,380
減損損失			17	
連結調整勘定償却額		83	69	79
貸倒引当金の増加額		30	18	80
退職給付引当金の減少額		20	250	102
ゴルフ会員権評価損		5	0	8
受取利息及び配当金		49	36	239
支払利息		193	159	364
持分法による投資損益 (益：)		47	199	21
投資有価証券売却益		0	22	15
投資有価証券売却損			2	
会社分割に伴う営業 移転利益			113	
固定資産売却益		0	1	0
固定資産除却損		45	65	252
売上債権の増減額		1,167	5,140	893
たな卸資産の増減額		631	362	545
仕入債務の増減額		922	1,844	2,496
役員賞与の支払額		7	46	7
その他		548	767	51
小計		5,273	3,997	7,730
利息及び配当金の受取額		52	37	246
利息の支払額		195	157	354
法人税等の支払額		316	406	449
営業活動による キャッシュ・フロー		4,814	3,470	7,172
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		31	13	316
投資有価証券の 売却による収入		1	135	17
有形固定資産の 取得による支出		1,178	2,132	3,258
有形固定資産の 売却による収入		61	269	96
短期貸付による支出		60	78	2,171
短期貸付金の 回収による収入		76	155	1,289
長期貸付金の 回収による収入		14	9	23
その他		29	32	28
投資活動による キャッシュ・フロー		1,146	1,688	4,348

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,401	2,585	2,085
長期借入による収入		3,030	3,100	4,270
長期借入金の 返済による支出		3,761	2,194	5,778
更生債権の弁済による 支出				370
自己株式の取得による 支出		1	4	5
自己株式の売却による 収入				0
配当金の支払額		108	107	216
少数株主への配当金の 支払額		1	2	43
財務活動による キャッシュ・フロー		4,243	1,795	4,229
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	51	35
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		566	39	1,440
現金及び現金同等物の 期首残高		5,236	3,772	5,236
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額				23
会社分割に伴う 現金及び現金同等物の減少額			130	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,670	3,681	3,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名 アサヒゴム(株)・シーアイサンプラス(株)・シーアイアグリシステム(株)・Bonset America Corporation・但商(株)・西日本シーアイ販売(株)・シーアイマテックス(株)・タフニック(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・北海道サンプラス(株)・上海希愛化成精密馬達有限公司・南国ハマプラス(株)・シーアイケー物流(株)・滋賀管材機器(株)・シナノ農材(株)・シーアイケー秩父(株) なお、従来連結子会社であった日広(株)は、平成16年4月1日付で分割された但商(株)の管工機材事業を吸収し、同じく連結子会社であった大分管商(株)を同日付で吸収合併し、存続会社として西日本シーアイ販売(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・上海輝旭化学工業有限公司・文明農材(株)・関東ビーエス(株)・ファータック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 アサヒゴム(株)・シーアイアグロ(株)・Bonset America Corporation・西日本シーアイ販売(株)・シーアイマテックス(株)・タフニック(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・北海道サンプラス(株)・上海希愛化成精密馬達有限公司・南国ハマプラス(株)・シーアイケー物流(株)・シナノ農材(株)・シーアイケー秩父(株) なお、当社と従来連結子会社であったシーアイサンプラス(株)は、平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ビーエス(株)・ファータック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった日広(株)は、平成16年4月1日付で分割された但商(株)の管工機材事業を吸収し、同じく連結子会社であった大分管商(株)を同日付で吸収合併し、存続会社として西日本シーアイ販売(株)に社名変更しております。また、従来連結子会社であった滋賀管材機器(株)は、平成16年10月1日付で連結子会社西日本シーアイ販売(株)に吸収合併されております。但商(株)は、平成16年11月30日に解散決議を行い、平成16年12月1日にシーアイアグリシステム(株)に営業譲渡いたしました。この結果但商(株)は現在清算手続中であり連結上の重要性がなくなったため当連結会計年度より連結除外しております。また、但商(株)から営業譲渡を受けたシーアイアグリシステム(株)は、この統合を機にシーアイアグロ(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ビーエス(株)・ファータック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株))及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・管央(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・上海輝旭化学工業有限公司・関東ビーエス(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、管央(株)は当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成17年4月1日付で当社の合成樹脂管事業を分割して設立したクボタシーアイ(株)は当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・管央(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に設立いたしました上海輝旭化学工業有限公司は当連結会計年度より事業を開始したため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p> デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p> たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は自 社利用のソフトウェア5 年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全 額費用として処理してあり ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会 社は従業員賞与の支給に 充てるため、賞与支給見 込額を計上しておりま す。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し 支払に充てるために、販 売仕切価格と市場見込価 格との差額を見積計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会 社は従業員の退職給付に 充てるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間連結</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与につ いては、当中間連結会計 期間より支給対象期間が 変更され、当連結会計年 度分賞与支給見込額の 1/2を当中間連結会計期 間の負担額として計上す ることといたしました。 この結果、支給対象期 間変更前と比べ、「売上 原価」が46百万円及び 「販売費及び一般管理 費」が98百万円それぞれ 増加し、「営業利益」、 「経常利益」及び「税金 等調整前中間純利益」が 145百万円減少してあり ます。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会 社は、従業員の退職給付 に充てるため、当連結会 計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してお</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>		<p>ります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間 6百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>合成樹脂管事業分割</p> <p>当社は平成16年5月27日開催の取締役会において、平成17年4月1日を以って当社の合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタとの共同出資会社を設立することを決定しておりますが、現在各種テーマに分けて共同分科会を設置し、設立に向けての作業は順調に推移しております。</p> <p>なお、本件に関して発生した契約等に関しましては、第2事業の状況4経営上の重要な契約等に記載のとおりであります。</p>		
	<p>(賃貸用資産)</p> <p>有形固定資産の一部を平成17年4月に会社分割により新設した会社に賃貸を開始したことから、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は52,972百万円であります。</p> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 166百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 192百万円</p> <p>注：当中間連結会計期間より、上記圧縮記帳額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前中間連結会計期間末・前連結会計年度末の金額は下記のとおりであります。</p> <p>・前中間連結会計期間末 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 221百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 250百万円</p> <p>・前連結会計年度末 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 190百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 217百万円</p> <p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 5,124百万円 (724百万円) 土地 7,563百万円 (2,984百万円) 機械装置及び運搬具 1,183百万円 (1,179百万円) その他有形固定資産 237百万円 (236百万円) 計 14,109百万円 (5,124百万円)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額 支払手形及び買掛金 204百万円 短期借入金 2,114百万円 長期借入金 2,966百万円 1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円 更生債権 2,373百万円 計 7,897百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は39,684百万円であります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,734百万円あります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 124百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 147百万円</p> <p>注：当中間連結会計期間より、上記圧縮記帳額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前中間連結会計期間末・前連結会計年度末の金額は下記のとおりであります。</p> <p>・前中間連結会計期間末 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 221百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 250百万円</p> <p>・前連結会計年度末 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 190百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 217百万円</p> <p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 4,824百万円 (643百万円) 土地 7,102百万円 (2,984百万円) 機械装置及び運搬具 1,115百万円 (1,115百万円) その他有形固定資産 203百万円 (203百万円) 賃貸用資産 1,102百万円 (-百万円) 計 14,349百万円 (4,947百万円)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額 支払手形及び買掛金 147百万円 短期借入金 1,226百万円 長期借入金 1,802百万円 1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円 更生債権 2,136百万円 計 5,552百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は52,061百万円であります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 142百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 167百万円</p> <p>注：当連結会計年度より、上記圧縮記帳額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前連結会計年度末の金額は下記の通りであります。</p> <p>・前連結会計年度末 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 190百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 217百万円</p> <p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 5,043百万円 (645百万円) 土地 7,588百万円 (2,984百万円) 機械装置及び運搬具 1,185百万円 (1,178百万円) その他有形固定資産 212百万円 (211百万円) 計 14,029百万円 (5,021百万円)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額 支払手形及び買掛金 150百万円 短期借入金 2,161百万円 長期借入金 2,397百万円 1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円 更生債権 2,136百万円 計 7,084百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 130百万円 塑料有限公司</p> <p>文明農材(株) 30百万円 新日本アグリ システム(株) 95百万円</p> <p>5 受取手形裏書 1,066百万円 譲渡高</p> <p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 100百万円 塑料有限公司</p> <p>新日本アグリ 95百万円 システム(株)</p> <p>5 受取手形裏書 916百万円 譲渡高</p> <p>6 同左</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 77百万円 塑料有限公司</p> <p>新日本アグリ 95百万円 システム(株)</p> <p>5 受取手形裏書 譲渡高 1,224百万円</p> <p>6 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>446</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>357</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,026</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,751百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,778百万円	保管費	446	従業員給与及び賞与	2,096	賞与引当金繰入額	357	退職給付引当金繰入額	196	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	131	研究開発費	469	EDP運用費	188	貸倒引当金繰入額	30	その他	3,026	計	8,751百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>282</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>648</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,718</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,846百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,279百万円	保管費	282	従業員給与及び賞与	1,987	賞与引当金繰入額	342	退職給付引当金繰入額	141	役員退職慰労引当金繰入額	64	減価償却費	157	研究開発費	648	EDP運用費	215	貸倒引当金繰入額	8	その他	2,718	計	7,846百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>3,744百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>932</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>521</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>374</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>267</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,068</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,028</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,809百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	3,744百万円	保管費	932	従業員給与及び賞与	4,388	賞与引当金繰入額	521	退職給付引当金繰入額	374	役員退職慰労引当金繰入額	64	減価償却費	267	研究開発費	1,068	EDP運用費	368	貸倒引当金繰入額	51	その他	6,028	計	17,809百万円
荷造運送費	1,778百万円																																																																									
保管費	446																																																																									
従業員給与及び賞与	2,096																																																																									
賞与引当金繰入額	357																																																																									
退職給付引当金繰入額	196																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																									
減価償却費	131																																																																									
研究開発費	469																																																																									
EDP運用費	188																																																																									
貸倒引当金繰入額	30																																																																									
その他	3,026																																																																									
計	8,751百万円																																																																									
荷造運送費	1,279百万円																																																																									
保管費	282																																																																									
従業員給与及び賞与	1,987																																																																									
賞与引当金繰入額	342																																																																									
退職給付引当金繰入額	141																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																																									
減価償却費	157																																																																									
研究開発費	648																																																																									
EDP運用費	215																																																																									
貸倒引当金繰入額	8																																																																									
その他	2,718																																																																									
計	7,846百万円																																																																									
荷造運送費	3,744百万円																																																																									
保管費	932																																																																									
従業員給与及び賞与	4,388																																																																									
賞与引当金繰入額	521																																																																									
退職給付引当金繰入額	374																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																																									
減価償却費	267																																																																									
研究開発費	1,068																																																																									
EDP運用費	368																																																																									
貸倒引当金繰入額	51																																																																									
その他	6,028																																																																									
計	17,809百万円																																																																									
<p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p>																																																																								
	<p>3 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券移転利益</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>113百万円</td></tr> </table>	投資有価証券移転利益	195百万円	転籍に伴う退職給付費用	65百万円	その他	17百万円	計	113百万円																																																																	
投資有価証券移転利益	195百万円																																																																									
転籍に伴う退職給付費用	65百万円																																																																									
その他	17百万円																																																																									
計	113百万円																																																																									
<p>4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物の除却によるものです。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p>																																																																								
	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉南郡阪南町</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ社</td> <td>電話加入権</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	大阪府泉南郡阪南町	土地	4百万円	遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円	遊休資産	当社グループ社	電話加入権	7百万円	計			17百万円																																													
用途	場所	種類	金額																																																																							
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																																																																							
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																																																																							
遊休資産	大阪府泉南郡阪南町	土地	4百万円																																																																							
遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円																																																																							
遊休資産	当社グループ社	電話加入権	7百万円																																																																							
計			17百万円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>6 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 577 1337 916"> <tr> <td>管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>建装資材の在庫処分損失等</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>モータの在庫処分損失等</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398百万円</td> </tr> </table>	管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失	104百万円	建装資材の在庫処分損失等	166	モータの在庫処分損失等	125	その他	1	計	398百万円
管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失	104百万円											
建装資材の在庫処分損失等	166											
モータの在庫処分損失等	125											
その他	1											
計	398百万円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 4,687百万円	現金及び 預金勘定 3,694百万円	現金及び 預金勘定 3,785百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 17百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 13百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 13百万円
現金及び 現金同等物 4,670百万円	現金及び 現金同等物 3,681百万円	現金及び 現金同等物 3,772百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,732</td> <td>1,401</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>427</td> <td>197</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135</td> <td>96</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,295</td> <td>1,695</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,732	1,401	2,331	その他	427	197	230	無形固定資産	135	96	39	合計	4,295	1,695	2,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>1</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,754</td> <td>2,013</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>190</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>57</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,263</td> <td>2,263</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	1	115	機械装置及び運搬具	3,754	2,013	1,741	その他	324	190	133	無形固定資産	67	57	10	合計	4,263	2,263	2,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,733</td> <td>1,714</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399</td> <td>222</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110</td> <td>90</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,244</td> <td>2,027</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,733	1,714	2,019	その他	399	222	176	無形固定資産	110	90	20	合計	4,244	2,027	2,216
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,732	1,401	2,331																																																															
その他	427	197	230																																																															
無形固定資産	135	96	39																																																															
合計	4,295	1,695	2,600																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	117	1	115																																																															
機械装置及び運搬具	3,754	2,013	1,741																																																															
その他	324	190	133																																																															
無形固定資産	67	57	10																																																															
合計	4,263	2,263	2,000																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,733	1,714	2,019																																																															
その他	399	222	176																																																															
無形固定資産	110	90	20																																																															
合計	4,244	2,027	2,216																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	747百万円	1年超	1,817百万円	合計	2,564百万円	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	381百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	648百万円	1年超	1,330百万円	合計	1,979百万円	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	357百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,172百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	688百万円	1年超	1,483百万円	合計	2,172百万円	支払リース料	760百万円	減価償却費相当額	747百万円	支払利息相当額	72百万円																												
1年内	747百万円																																																																	
1年超	1,817百万円																																																																	
合計	2,564百万円																																																																	
支払リース料	388百万円																																																																	
減価償却費相当額	381百万円																																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																																	
1年内	648百万円																																																																	
1年超	1,330百万円																																																																	
合計	1,979百万円																																																																	
支払リース料	363百万円																																																																	
減価償却費相当額	357百万円																																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																																	
1年内	688百万円																																																																	
1年超	1,483百万円																																																																	
合計	2,172百万円																																																																	
支払リース料	760百万円																																																																	
減価償却費相当額	747百万円																																																																	
支払利息相当額	72百万円																																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	798百万円	合計	897百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764百万円</td> </tr> </table>	1年内	101百万円	1年超	663百万円	合計	764百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815百万円</td> </tr> </table>	1年内	95百万円	1年超	719百万円	合計	815百万円																																														
1年内	99百万円																																																																	
1年超	798百万円																																																																	
合計	897百万円																																																																	
1年内	101百万円																																																																	
1年超	663百万円																																																																	
合計	764百万円																																																																	
1年内	95百万円																																																																	
1年超	719百万円																																																																	
合計	815百万円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	972	1,350	377

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	720

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	914	1,929	1,015

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	972	1,439	466

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものではありません。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	719

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施したものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建米ドル	171		169	2
合計	171		169	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設・ 土木用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,783	5,745	14,524	11,155	7,250	49,459		49,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	10,783	5,745	14,524	11,155	7,250	49,459		49,459
営業費用	10,871	5,701	14,103	10,380	6,966	48,023		48,023
営業利益又は 営業損失()	87	43	421	775	284	1,436		1,436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム
- (5) 工業用品他 各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,452	5,990	13,420	11,696	4,361	43,921		43,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,452	5,990	13,420	11,696	4,361	43,921		43,921
営業費用	8,516	5,895	13,172	10,997	4,622	43,204		43,204
営業利益又は 営業損失()	64	95	248	698	261	716		716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、包装用紐、ロープ
- (5) 開発営業他 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

3 事業区分の変更

事業区分は従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更しております。これは、親会社の主要な事業の一つであった管工機材事業をクボタシーアイ㈱に分割したこと、及び連結子会社シーアイサンプラス㈱を親会社に吸収合併したことに伴い、事業の状況を適切に反映させるために事業区分の見直しを行ったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,773	5,745	13,614	12,065	9,260	49,459		49,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,773	5,745	13,614	12,065	9,260	49,459		49,459
営業費用	8,468	5,701	13,217	11,195	9,439	48,023		48,023
営業利益又は 営業損失()	304	43	397	869	178	1,436		1,436

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,821	11,485	29,211	22,130	20,462	101,112		101,112
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	17,821	11,485	29,211	22,130	20,462	101,112		101,112
営業費用	17,382	11,571	28,269	20,803	20,580	98,608		98,608
営業利益又は 営業損失()	438	85	942	1,326	117	2,504		2,504

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設・ 土木用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,644	11,485	30,907	20,436	14,638	101,112		101,112
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	23,644	11,485	30,907	20,436	14,638	101,112		101,112
営業費用	23,600	11,571	29,938	19,333	14,164	98,608		98,608
営業利益又は 営業損失()	44	85	968	1,103	473	2,504		2,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム
- (5) 工業用品他 各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材
関連製品、マイクロモータ、金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,079	1,218	1,156	5,454
連結売上高(百万円)				49,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	2.5	2.3	11.0

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,341	1,342	1,278	5,962
連結売上高(百万円)				43,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	3.1	2.9	13.6

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,000	2,763	2,126	10,890
連結売上高(百万円)				101,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.7	2.2	10.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 559.03円	1株当たり純資産額 593.25円	1株当たり純資産額 568.33円
1株当たり当期純利益 9.11円	1株当たり当期純利益 5.27円	1株当たり当期純利益 22.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	327百万円	191百万円	849百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	44百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(44百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	327百万円	191百万円	804百万円
普通株式の期中平均株式数	35,935千株	36,251千株	35,931千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数	-千株	14千株	-千株
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)	(-千株)	(14千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575千株)があります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575千株)があります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 子会社の事業統合及び解散</p> <p>当社は平成16年10月12日開催の経営会議において、当社の子会社である但商株式会社の事業を、同じく当社の子会社であるシーアイアグリシステム株式会社に営業譲渡することにより両社の事業を統合し、但商株式会社を解散することを決定し、実行いたしました。</p> <p>当該会社の事業統合並びに解散に関する事項の概要は次の通りです。</p> <p>(1)統合・解散の目的</p> <p>販売網の強化と効率化を図り、顧客サービスの向上並びに提案型農業を目的としております。また、この統合を機にシーアイアグロ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <p><統合会社></p> <p>商号 シーアイアグロ株式会社</p> <p>本社 東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号</p> <p>所在地</p> <p>資本金 250百万円</p> <p>売上高 22,000百万円 (平成17年3月期予想)</p> <p>従業員 130名</p> <p>当社の出資比率 100%</p> <p>事業内容 農業用資材、肥料及び建装資材の販売、システム農業のプレゼンテーション、新規農材の開発、輸出入業務</p> <p><解散会社></p> <p>(当中間連結会計期間末現在)</p> <p>商号 但商株式会社</p> <p>本社 大阪市浪速区難波中3丁目15番5号</p> <p>所在地</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>売上高 12,904百万円 (平成16年3月期)</p> <p>従業員 58名</p> <p>当社の出資比率 93.3%</p> <p>事業内容 農業用資材、建装用資材等の販売</p>		<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会で承認された共同分割計画書に基づき平成17年4月1日付で設立したクボタシーアイ(株)が、当社の合成樹脂管事業に係る平成17年3月31日時点の資産・負債を分割承継し、当社はその対価としてクボタシーアイ(株)株式(普通株式)18,000株を取得しました。なお、当社の合成樹脂管事業を分割してクボタシーアイ(株)承継させた資産・負債の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="954 645 1321 786"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,264</td> <td>流動負債</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,389</td> <td>固定負債</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,654</td> <td>負債合計</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、同事業の平成17年3月期における売上高は、12,892百万円であります。</p>	科目	金額	科目	金額	流動資産	1,264	流動負債	603	固定資産	1,389	固定負債	389	資産合計	2,654	負債合計	992
科目	金額	科目	金額															
流動資産	1,264	流動負債	603															
固定資産	1,389	固定負債	389															
資産合計	2,654	負債合計	992															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>(3)統合・解散日及び清算終了 予定日 統合 ... 平成16年12月 1日 解散 ... 平成16年11月30日 清算終了 ... 平成17年11月末 予定日</p> <p>(4)当期の業績に与える影響 子会社の解散による当期の単体 及び連結での損失見込みは僅少で あります。</p> <p>2 固定資産の売却について 当社は平成16年10月14日開催の 取締役会において、現在稼働中の 上尾工場を平成17年10月迄に閉 鎖、売却することを決定し、同月 28日に土地売買契約を締結いたし ました。</p> <p>(1)売却の理由 全社的な事業のリエンジニアリ ングの一環として生産設備の統廃 合及び集約化を検討する中、本件 上尾工場の購入希望があり、当社 方針と合致したため決断したもの です。</p> <p>(2)売却先 株式会社長谷工コーポレー ション</p> <p>(3)売却資産の種類、売却前の用 途</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県上尾市 愛宕3-1-22</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>売却前の用途</td> <td>製造工場</td> </tr> </table> <p>(4)売却の時期 平成17年10月(予定)</p> <p>(5)売却価格 2,669百万円</p> <p>(6)今後の見通し 当期の当社単体ならびに連結業 績に与える影響はありません。 次年度(平成18年 3月期)に見込 まれる売却損益に関しては、現時 点では設備の移設・廃却、更地化 費用等が未確定であるため、次年 度損益見通し発表時に公表させて いただきます。</p>	所在地	埼玉県上尾市 愛宕3-1-22	資産の内容	土地	帳簿価額	144百万円	売却前の用途	製造工場		
所在地	埼玉県上尾市 愛宕3-1-22									
資産の内容	土地									
帳簿価額	144百万円									
売却前の用途	製造工場									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		593		813		738	
2 受取手形		2,591		1,979		3,062	
3 売掛金		13,172		10,773		13,307	
4 たな卸資産		6,648		6,227		6,424	
5 繰延税金資産		797		1,356		1,126	
6 その他		2,812		3,291		2,750	
貸倒引当金		14		832		839	
流動資産合計		26,601	49.8	23,609	42.7	26,569	49.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	6,676		7,379		6,631	
(2) 機械及び装置	2 3	5,035		5,332		5,117	
(3) 土地	3	5,957		5,345		5,949	
(4) その他	2 3	1,590		1,272		1,670	
有形固定資産合計		19,260	36.1	19,330	34.9	19,369	36.1
2 無形固定資産		121	0.2	127	0.2	106	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,927		8,127		6,274	
(2) 貸貸用資産	1 3			1,805			
(3) その他		1,545		2,363		1,386	
貸倒引当金		62		41		33	
投資その他の資産 合計		7,410	13.9	12,255	22.2	7,627	14.2
固定資産合計		26,792	50.2	31,713	57.3	27,102	50.5
資産合計		53,394	100.0	55,322	100.0	53,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,887		2,890		3,072	
2		8,485		7,689		9,514	
3	3	9,965		11,108		9,965	
4		70		80		109	
5		57				44	
6		449		573		605	
7		348		308		609	
8		361		849		368	
9		2,707		4,041		2,591	
		25,332	47.5	27,542	49.8	26,881	50.1
流動負債合計							
固定負債							
1		7,522		8,480		6,739	
2		963		662		968	
3		89		84		109	
4		831		46			
5		1		264		50	
6		753		350		703	
		10,160	19.0	9,888	17.9	8,570	16.0
		35,493	66.5	37,430	67.7	35,452	66.1
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		5,500	10.3	5,500	9.9	5,500	10.2
資本剰余金							
1		3,979		3,979		3,979	
2		0		0		0	
		3,979	7.4	3,979	7.2	3,979	7.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		457		457		457	
2		7,359		7,331		7,359	
3		628		288		898	
		8,445	15.8	8,078	14.6	8,715	16.2
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		207	0.4	574	1.0	259	0.5
自己株式							
		231	0.4	240	0.4	235	0.4
		17,901	33.5	17,892	32.3	18,220	33.9
資本合計							
		53,394	100.0	55,322	100.0	53,672	100.0
負債及び資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		20,837	100.0	17,410	100.0	42,741	100.0
売上原価		15,856	76.1	13,238	76.0	32,644	76.4
売上総利益		4,980	23.9	4,172	24.0	10,096	23.6
販売費及び一般管理費		4,605	22.1	4,181	24.1	9,518	22.3
営業利益又は 営業損失()		374	1.8	9	0.1	577	1.3
営業外収益	1	146	0.7	223	1.3	566	1.3
営業外費用	2	137	0.7	387	2.2	294	0.6
経常利益又は 経常損失()		383	1.8	174	1.0	849	2.0
特別利益	3	9	0.1	231	1.3	19	0.0
特別損失	4 6	23	0.1	190	1.1	424	1.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		369	1.8	133	0.8	445	1.0
法人税、住民税 及び事業税		6		15		19	
法人税等調整額		118	124	3	11	197	177
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		244	1.2	145	0.8	622	1.5
前期繰越利益		383		788		383	
合併に伴う子会社株 式消却損				354			
中間配当額						108	
中間(当期)未処分 利益		628		288		898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 原材料 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当中間会計期間より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額の1/2を当中間会計期間の負担額として計上することといたしました。 この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業損失」、「経常損失」及び「税引前中間純損失」が145百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(6) 事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(6) 事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 事業損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、振当処理 の要件を満たしている為替 予約については振当処理 に、特例処理の要件を満た している金利スワップにつ いては特例処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ 取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リス ク管理方針」及び「デリバ ティブ取引管理規程」に基 づき、為替変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リ スクをヘッジしてしま す。そのリスクヘッジのた め、実需に基づきヘッジ取 引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 のキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を 評価しております。ただ し、為替予約取引の振当処 理及び金利スワップの特例 処理については、ヘッジの 高い有効性があるとみなさ れるため、有効性の評価に ついては省略してしま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 法人税、住民税、事業 税の計上方法	<p>中間会計期間に係る納税額及び 法人税等調整額は、当事業年度 において予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却 準備金の積立て取崩しを前提と して、当中間会計期間に係る金 額を計上しております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日企業会計基準適用指針第6号)を 当中間会計期間から適用してありま す。</p> <p>これにより、税引前中間純損失は8 百万円増加しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の中間 財務諸表等規則に基づき各資産の金額 から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
合成樹脂管事業分割 当該項目に関する概要は、第5 経 理の状況 1 中間連結財務諸表 (1) 中 間連結財務諸表の追加情報に記載のと おりであります。	(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年4月に 会社分割により新設した会社等に賃貸 を開始したことから、当中間会計期間 より投資その他の資産の「賃貸用資 産」に振り替えております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,884百万円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 31,305百万円 賃貸用資産 1,748百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,157百万円</p>
<p>2 取得価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額 建物 26百万円 機械及び装置 166百万円 その他 0百万円 有形固定資産 計 192百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額 建物 23百万円 機械及び装置 124百万円 その他 0百万円 有形固定資産 計 147百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額 建物 24百万円 機械及び装置 142百万円 その他 0百万円 有形固定資産 計 167百万円</p>
<p>注：当中間会計期間より、上記 圧縮記帳の額の表示を帳簿価額 に変更しております。帳簿価額 による前中間会計期間末・前事 業年度末の金額は下記のとおり であります。</p>		<p>注：当事業年度より、上記圧 縮記帳の額の表示を帳簿価額 に変更しております。帳簿 価額による前事業年度の金額 は下記のとおりであります。</p>
<p>・前中間会計期間末 建物 26百万円 機械及び装 置 221百万円 その他有形 固定資産 0百万円 計 250百万円</p>		<p>・前事業年度 建物 27百万円 機械及び装 置 190百万円 工具器具備品 0百万円 計 217百万円</p>
<p>・前事業年度末 建物 27百万円 機械及び装 置 190百万円 その他有形 固定資産 0百万円 計 217百万円</p>		
<p>3 担保に供している資産 建物 3,893百万円 土地 3,194百万円 計 7,087百万円</p>	<p>3 担保に供している資産 建物 4,124百万円 機械及び装置 271百万円 土地 2,758百万円 その他有形固 定資産 20百万円 賃貸用資産 1,102百万円 計 8,277百万円</p>	<p>3 担保に供している資産 建物 3,847百万円 土地 3,194百万円 計 7,041百万円</p>
<p>同上に対する債務の額 短期借入金 862百万円 長期借入金 2,418百万円 計 3,281百万円</p>	<p>同上に対する債務の額 短期借入金 1,202百万円 長期借入金 1,731百万円 計 2,933百万円</p>	<p>同上に対する債務の金額 1年以内に 返済予定の 862百万円 長期借入金 長期借入金 1,987百万円 計 2,849百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 740百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 1,500百万円</p> <p>但商(株) 710百万円</p> <p>タフニック(株) 1,815百万円</p> <p>Bonset America Corporation (4百万米ドル) 516百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 199百万円</p> <hr/> <p>計 5,481百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (8百万米ドル) 894百万円</p> <p>上記のうち、357百万円(3百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 33百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 935百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 900百万円</p> <p>シーアイマテックス(株) 90百万円</p> <p>タフニック(株) 1,710百万円</p> <p>Bonset America Corporation (5百万米ドル) 633百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 234百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 100百万円</p> <hr/> <p>計 4,603百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (7百万米ドル) 864百万円</p> <p>上記のうち、172百万円(1百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 133百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 712百万円</p> <p>シーアイマテックス(株) 100百万円</p> <p>タフニック(株) 2,000百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 1,000百万円</p> <p>Bonset America Corporation (6百万米ドル) 665百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 234百万円</p> <hr/> <p>計 4,713百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (7百万米ドル) 818百万円</p> <p>上記のうち、163百万円(1百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 102百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 54百万円 技術援助料 41百万円 為替差益 12百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 60百万円 技術援助料 44百万円 賃貸収入 53百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 408百万円 技術援助料 79百万円 為替差益 4百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 110百万円 売上割引 8百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 111百万円 売上割引 10百万円 為替差損 13百万円 賃貸原価 46百万円 工場閉鎖関連費用 144百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 222百万円 売上割引 19百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 貸倒引当金戻入益 9百万円 会社分割に伴う営業移転利益 197百万円 なお、会社分割に伴う営業移転利益の内訳は以下のとおりであります。 投資有価証券移転利益 279百万円 転籍に伴う退職給付費用 65百万円 その他 17百万円 計 197百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 14百万円 ゴルフ会員権売却益 4百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 機械及び装置 11百万円 その他 6百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 17百万円 機械及び装置 17百万円 その他 2百万円 退職特別加算金 25百万円 事業損失引当金繰入額 46百万円 年金基金脱退拠出金 73百万円 減損損失 8百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 41百万円 機械及び装置 69百万円 その他 33百万円 事業再編損失 264百万円 なお、事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失 104百万円 建装資材の在庫処分損失等 155百万円 モーターの在庫処分損失等 4百万円 計 264百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 888百万円 無形固定資産 19百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 835百万円 無形固定資産 17百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,878百万円 無形固定資産 36百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1" data-bbox="517 344 900 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡土地</td> <td></td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡土地</td> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>各事業所</td> <td>電話加入権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡土地		1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡土地		2百万円	遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円	計			8百万円	
用途	場所	種類	金額																			
遊休資産	茨城県稲敷郡土地		1百万円																			
遊休資産	兵庫県赤穂郡土地		2百万円																			
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円																			
計			8百万円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,368</td> <td>1,196</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>47</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>1,247</td> <td>2,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,368	1,196	2,172	その他	141	47	93	無形固定資産	4	3	0	合計	3,514	1,247	2,266	1年内	600百万円	1年超	1,608百万円	合計	2,208百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>1</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,380</td> <td>1,759</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>55</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,670</td> <td>1,870</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,759百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	1	115	機械及び装置	3,380	1,759	1,621	その他	108	53	55	無形固定資産	63	55	8	合計	3,670	1,870	1,800	1年内	551百万円	1年超	1,207百万円	合計	1,759百万円	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	298百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,368</td> <td>1,473</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>59</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>1,537</td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,368	1,473	1,895	その他	141	59	81	無形固定資産	4	4	-	合計	3,514	1,537	1,976	1年内	568百万円	1年超	1,345百万円	合計	1,913百万円	支払リース料	616百万円	減価償却費相当額	611百万円	支払利息相当額	61百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械及び装置	3,368	1,196	2,172																																																																																																			
その他	141	47	93																																																																																																			
無形固定資産	4	3	0																																																																																																			
合計	3,514	1,247	2,266																																																																																																			
1年内	600百万円																																																																																																					
1年超	1,608百万円																																																																																																					
合計	2,208百万円																																																																																																					
支払リース料	309百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	306百万円																																																																																																					
支払利息相当額	33百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物	117	1	115																																																																																																			
機械及び装置	3,380	1,759	1,621																																																																																																			
その他	108	53	55																																																																																																			
無形固定資産	63	55	8																																																																																																			
合計	3,670	1,870	1,800																																																																																																			
1年内	551百万円																																																																																																					
1年超	1,207百万円																																																																																																					
合計	1,759百万円																																																																																																					
支払リース料	300百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	298百万円																																																																																																					
支払利息相当額	23百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械及び装置	3,368	1,473	1,895																																																																																																			
その他	141	59	81																																																																																																			
無形固定資産	4	4	-																																																																																																			
合計	3,514	1,537	1,976																																																																																																			
1年内	568百万円																																																																																																					
1年超	1,345百万円																																																																																																					
合計	1,913百万円																																																																																																					
支払リース料	616百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	611百万円																																																																																																					
支払利息相当額	61百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 497.19円	1株当たり純資産額 489.33円	1株当たり純資産額 505.36円
1株当たり当期純利益 6.79円	1株当たり当期純損失 3.99円	1株当たり当期純利益 16.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	244 百万円	145百万円	622百万円
普通株主に帰属しない 金額	- 百万円	- 百万円	30百万円
(うち、利益処分による 役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(30百万円)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()	244 百万円	145百万円	592百万円
普通株式の期中平均 株式数	36,005 千株	36,321千株	36,002千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 あたり中間純利益の算定 に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己 株式買付方式によるスト ックオプション制度の新 株予約権(株式の数575 千株)があります。	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、自己株 式買付方式によるスト ックオプション制度の新株 予約権(株式の数575千 株)があります。	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、自己株 式買付方式によるスト ックオプション制度の新株 予約権(株式の数575千 株)があります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 子会社の事業統合及び解散 当社は平成16年10月12日開催の経営会議において、当社の子会社である但商株式会社の事業を、同じく当社の子会社であるシーアイアグリシステム株式会社に営業譲渡することにより両社の事業を統合し、但商株式会社を解散することを決定し、実行いたしました。</p> <p>2 固定資産売却について 当社は平成16年10月14日開催の取締役会において、現在稼働中の上尾工場を平成17年10月迄に閉鎖、売却することを決定し、同月28日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>上記事項に関する概要は、第5経理の状況1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(重要な後発事象) 注記事項に記載のとおりであります。</p>		<p>合成樹脂管事業の会社分割に関する事項の概要は、第5経理の状況1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(重要な後発事象) 注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>当社は、平成17年3月28日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるシーアイサンプラス(株)を商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、同社を平成17年6月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社の持つ、塩ビ、P S、P E T等のフィルム、シート、押出技術とシーアイサンプラス(株)が持つポリオレフィン薄肉製膜技術、微粘着製膜技術、精密異型押出技術とを合流させ、総合フィルムメーカーとして経営を一元化し更にフィルム事業を拡大させるため、また両社の研究開発体制を滋賀事業所内のフィルムセンターに集中し、新製品、高付加価値製品の開発スピードをアップさせることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成17年6月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、シーアイサンプラス(株)は解散いたしました。 合併に伴う新株発行及びその割当 当社は合併に伴い普通株式580,000株を新たに発行し、合併期日前日の最終のシーアイサンプラス(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき、当社の株式5.8株の割合をもって割当交付する。ただし当社の所有する同社の株式300,000株については合併による株式の割当は行わない。 増加すべき資本金及び準備金 (イ) 合併による基本金の増額は行わない。 (ロ) 合併により生ずる商法288条の2第1項第5号の超過額を資本準備金とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		会社財産の引継ぎ シーアイサンプラス(株)の一切の 資産、負債及び権利義務を合併 期日において引き継いでおりま す。なお、引き継いだ資産及び 負債の状況は次のとおりであり ます。 資産合計 6,799百万円 負債合計 6,023百万円

(2) 【その他】

第45期(平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)中間配当については、平成17年11月21日開催の取締役会において、平成17年 9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	109百万円
1株あたりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月 9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第44期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 第44期(自平成16年4月1日至平成17
年3月31日) 有価証券報告書の訂正 | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 第44期(自平成16年4月1日至平成17
年3月31日) 有価証券報告書の訂正 | 平成17年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 第44期(自平成16年4月1日至平成17
年3月31日) 有価証券報告書の訂正 | 平成17年12月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は、平成16年10月14日開催の取締役会において上尾工場を閉鎖、売却することを決議し、同月、土地売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報の（注）事業区分の変更に記載されているとおり、事業の種類別セグメントを従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類していたが、当中間連結会計期間より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更している。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は、平成16年10月14日開催の取締役会において上尾工場を閉鎖、売却することを決議し、同月、土地売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。